



2026年10月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2026年6月12日

上場会社名 株式会社ケア21

上場取引所 東

コード番号 2373 URL <https://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 雅

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統括本部長 (氏名) 山田 耕嗣 TEL 06-6456-5697

半期報告書提出予定日 2026年6月12日 配当支払開始予定日 2026年7月7日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年11月1日~2026年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	24,802	5.0	331		209		313	
2025年10月期中間期	23,613	7.6	10		155		34	

(注) 包括利益 2026年10月期中間期 105百万円 (%) 2025年10月期中間期 508百万円 (%)

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2026年10月期中間期	23.16
2025年10月期中間期	2.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	31,777	4,257	13.1
2025年10月期	31,030	4,491	14.3

(参考) 自己資本 2026年10月期中間期 4,166百万円 2025年10月期 4,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期		7.00		10.00	17.00
2026年10月期		7.00			
2026年10月期(予想)				10.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想(2025年11月1日~2026年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	2.7	1,050	33.9	750	35.6	50	38.1	3.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年10月期中間期	14,844,000 株	2025年10月期	14,844,000 株
期末自己株式数	2026年10月期中間期	1,319,279 株	2025年10月期	1,334,279 株
期中平均株式数(中間期)	2026年10月期中間期	13,513,534 株	2025年10月期中間期	13,498,741 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、2025年12月12日付け決算短信で公表いたしました業績予想から修正を行っております。詳細につきましては、本日付で別途公表しております「2026年10月期第2四半期(中間期)累計期間の業績予想数値との差異及び特別損失の計上、並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気に一部足踏みの動きもみられたものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は持ち直しの動きがみられ、企業の設備投資は省力化やデジタル化、AI活用に向けた需要などを背景に底堅く推移しております。

一方で、食料品やエネルギー価格を中心とした物価上昇が続くなか、海外経済の動向など景気の先行きに留意が必要な状況となりました。また、円安基調の継続に加え、中東情勢の悪化を背景とした原油価格上昇の影響などにより、輸入コストは高止まりしております。さらに、米国の通商政策をめぐる動向や中国経済の先行きに加え、中東地域における軍事衝突の発生など、外部環境の不透明感が継続し、国内経済に影響を及ぼしました。

当社グループの主力事業である介護業界においては、わが国の高齢化の進展を背景に、在宅介護および施設介護の双方でサービス需要は安定的に推移し、市場は中長期的な拡大基調を維持しております。

一方、労働需給の逼迫が続くなか、介護人財の確保および定着は依然として業界全体の重要課題となっており、賃金水準の改善や処遇改善加算の拡充などの対応が進められているものの、人財不足の解消には至っておりません。また、食料品やエネルギー価格を中心とした物価上昇や人件費の増加を背景に、ICT・DXの活用や教育研修体制の強化などを通じ、生産性向上とサービス品質の両立が求められております。

このような環境のもと、当社グループは、人財不足への対応と生産性向上を重要な経営テーマと位置付け、介護人財の安定的な確保・定着、業務効率化による生産性の向上、サービス品質の維持・向上に取り組み、事業基盤の強化を図っております。

介護人財の安定的な確保と定着においては、「インクルーシブカンパニー（多様な人財が活躍できる企業）」の実現を中核テーマに掲げ、世代や国籍、雇用形態を問わず働きやすい環境づくりを進めております。独自の評価制度「チャレンジキャリア制度」を通じて介護職員の挑戦の機会を広げ、専門性の向上を後押ししています。また、定年制度の撤廃やパートタイマーの無期雇用化などの制度を継続的に充実させるとともに、多様な人財が長期にわたり活躍できる基盤を構築しております。

離職防止に向けては、前連結会計年度に導入した従業員意識調査ツールの活用を高め、職場課題の早期把握と改善サイクルの定着を進めることで、人財定着基盤の強化を図っております。また、現場管理職層の拡充を進めるとともに、事業所運営の安定に向けた体制強化に取り組んでおります。

生産性の向上においては、ICT・DXの推進を通じて、訪問介護記録の電子化をはじめとする記録・情報共有の効率化を進めるとともに、グループウェアの独自開発・運用拡大により業務の標準化・可視化を推進しました。また、運用対象の拡大や現場業務における活用定着を進め、グループ全体での活用基盤の強化を図りました。これにより、事務負担の軽減、サービス提供時間の確保および事業運営の効率化につなげております。あわせて、需要構造の変化を踏まえた営業体制の整備を進め、利用者の獲得および稼働率の向上に取り組んでおります。

サービス品質の持続的な維持・強化については、介護報酬改定で重視される生産性向上や自立支援、地域連携を、質の高い介護を持続的に提供するための重要な要素と捉え、これらに対応した運営体制の整備を進めております。また、質の高いサービスを安定的に提供する体制を確保するため、特定技能制度をはじめとする制度動向を踏まえ、外国籍人財の採用・育成体制の充実を図っております。

これらの施策を着実に実行することで、業界構造上の課題への対応力を高め、持続的な成長に向けた経営基盤の強化を図っております。さらに、中期経営計画に基づき、持続的な競争優位性の確立と企業価値の向上に向けた施策を推進しております。一方で、施設系事業における一部施設の運営見直しに伴い特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は248億2百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益3億31百万円（前年同期は10百万円の営業損失）、経常利益2億9百万円（前年同期は1億55百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は3億13百万円（前年同期は34百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額となっております。

① 在宅系介護事業

当事業におきましては、当中間連結会計期間において大阪府に1拠点、兵庫県に1拠点、福岡県に2拠点の計4拠点を新店いたしました。新店に際しては、緻密な市場分析に基づき早期黒字化を志向するとともに、収益性および地域補完性を重視したM&Aを推進し、安定的な収益基盤の強化を図っております。また、ICT活用による業務効率化や標準化の徹底を通じてサービスの均質化・向上を進めるとともに、稼働率の向上および各種加算の適正取得を進め、収益体質の改善に努めております。その結果、当中間連結会計期間の売上高は76億34百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は15億35百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

② 施設系介護事業

当事業については、当中間連結会計期間において、東京都に1拠点を新店いたしました。前期に新設した入居促進部による営業体制強化の効果が継続し、稼働率の改善が進んだことに加え、備品調達方法の見直し等によりコスト構造の最適化が進んだことで売上高は前年同期を上回り、利益も増加いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は135億52百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は11億42百万円（前年同期比86.9%増）となりました。

③ その他

その他の事業については、障がい者(児)支援事業にて3拠点、ダイニング事業にて1拠点を新店いたしました。保育事業では、直近数期間に開設した事業所における売上および利益の増強に注力いたしましたが、その結果、当中間連結会計期間の売上高は54億19百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は2億34百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億88百万円増加し、141億74百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加6億63百万円、売掛金の増加4億70百万円、およびその他の流動資産の減少2億70百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少し、176億3百万円となりました。これは主として、リース資産（純額）の減少3億86百万円、投資有価証券の増加2億円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ7億47百万円増加し、317億77百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億67百万円増加し、131億79百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加2億99百万円、その他の流動負債の増加6億1百万円、未払金の減少2億59百万円、未払法人税等の減少1億50百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加し、143億40百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加8億13百万円、およびリース債務の減少4億29百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ9億81百万円増加し、275億20百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億34百万円減少し、42億57百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が1億44百万円増加したこと、配当金を1億34百万円支払ったこと及び親会社株主に帰属する中間純損失3億13百万円を計上したこと等により利益剰余金が4億48百万円減少したこと、為替換算調整勘定が40百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億63百万円増加し、48億29百万円(前年同期比12億18百万円増)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2億94百万円(前年同期は8億17百万円の収入)となりました。これは主として、減価償却費6億53百万円、賞与引当金の増加額69百万円、施設閉鎖損失5億27百万円、前受金の増加額1億88百万円、その他の増加額1億6百万円、税金等調整前中間純損失3億16百万円、未払金の減少額2億62百万円、売上債権の増加額4億70百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億92百万円(前年同期は54百万円の支出)となりました。これは主として、差入保証金の回収による収入73百万円による資金の増加、有形固定資産の取得による支出2億21百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円、および差入保証金の差入による支出15百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、5億51百万円(前年同期は2億9百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入れによる収入24億円による資金の増加、および長期借入金の返済による支出12億86百万円、リース債務の返済による支出4億25百万円、配当金の支払額1億34百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月12日付で公表いたしました業績予想から修正を行っております。

詳細につきましては、本日付で別途公表しております「2026年10月期第2四半期(中間期)累計期間の業績予想数値との差異及び特別損失の計上、並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,165,260	4,829,129
売掛金	6,438,483	6,909,042
商品	17,870	18,432
原材料及び貯蔵品	31,737	60,228
その他	2,650,656	2,379,917
貸倒引当金	△18,279	△22,247
流動資産合計	13,285,729	14,174,503
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	7,325,677	6,938,972
その他(純額)	4,148,406	4,241,319
有形固定資産合計	11,474,083	11,180,292
無形固定資産	483,941	424,931
投資その他の資産		
投資有価証券	717,538	917,618
差入保証金	3,219,274	3,164,786
その他	1,851,101	1,921,516
貸倒引当金	△1,290	△6,090
投資その他の資産合計	5,786,624	5,997,832
固定資産合計	17,744,650	17,603,055
資産合計	31,030,379	31,777,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,994	250,434
短期借入金	2,350,000	2,350,010
1年内返済予定の長期借入金	2,331,434	2,631,254
未払金	3,389,071	3,129,649
未払法人税等	244,574	94,193
賞与引当金	1,251,328	1,320,889
リース債務	849,254	853,171
その他	1,948,416	2,549,819
流動負債合計	12,612,073	13,179,422
固定負債		
長期借入金	4,672,004	5,485,438
リース債務	8,342,703	7,912,879
資産除去債務	654,799	664,249
その他	256,951	278,232
固定負債合計	13,926,458	14,340,799
負債合計	26,538,531	27,520,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,021,493	1,022,443
利益剰余金	3,353,856	2,905,752
自己株式	△491,209	△485,379
株主資本合計	3,984,140	3,542,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429,643	574,369
為替換算調整勘定	8,726	49,481
その他の包括利益累計額合計	438,369	623,850
非支配株主持分	69,337	90,670
純資産合計	4,491,848	4,257,337
負債純資産合計	31,030,379	31,777,558

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	23,613,688	24,802,632
売上原価	18,441,256	19,050,972
売上総利益	5,172,432	5,751,660
販売費及び一般管理費	5,183,071	5,420,641
営業利益又は営業損失(△)	△10,639	331,019
営業外収益		
受取利息	7,136	11,295
補助金収入	94,731	99,259
その他	28,844	54,618
営業外収益合計	130,712	165,174
営業外費用		
支払利息	244,497	254,203
持分法による投資損失	27,223	14,740
その他	4,161	17,865
営業外費用合計	275,882	286,810
経常利益又は経常損失(△)	△155,809	209,383
特別利益		
投資有価証券売却益	267,834	-
固定資産売却益	6,875	1,634
特別利益合計	274,710	1,634
特別損失		
固定資産除却損	3,921	-
固定資産売却損	4	-
過怠金損失	16,037	-
施設閉鎖損失	-	527,521
特別損失合計	19,963	527,521
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	98,937	△316,504
法人税等	103,217	△25,480
中間純損失(△)	△4,280	△291,024
非支配株主に帰属する中間純利益	29,862	21,982
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△34,142	△313,006

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純損失(△)	△4,280	△291,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△418,142	144,726
為替換算調整勘定	△85,975	40,754
その他の包括利益合計	△504,118	185,480
中間包括利益	△508,398	△105,543
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△538,260	△127,525
非支配株主に係る中間包括利益	29,862	21,982

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	98,937	△316,504
減価償却費	686,954	653,255
のれん償却額	△3,707	9,193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,472	8,767
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72,096	69,561
持分法による投資損益(△は益)	27,223	14,740
受取利息及び受取配当金	△7,564	△14,023
補助金収入	△94,731	△99,259
支払利息	244,497	254,203
投資有価証券売却損益(△は益)	△267,834	-
固定資産除却損	3,921	-
固定資産売却損益(△は益)	△6,871	△1,634
施設閉鎖損失	-	527,521
売上債権の増減額(△は増加)	△141,379	△470,559
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,389	△29,052
仕入債務の増減額(△は減少)	12,464	2,440
前払費用の増減額(△は増加)	△28,241	46,587
未払金の増減額(△は減少)	318,378	△262,154
前受金の増減額(△は減少)	15,327	188,601
その他	233,946	106,356
小計	1,022,307	688,040
利息及び配当金の受取額	9,987	16,242
補助金の受取額	94,731	99,259
利息の支払額	△243,146	△249,938
法人税等の支払額	△66,542	△258,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,338	294,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	268,094	-
有形固定資産の取得による支出	△74,974	△221,963
有形固定資産の売却による収入	8,107	2,985
無形固定資産の取得による支出	△80,338	△15,523
短期貸付金の貸付による支出	-	△300
短期貸付金の回収による収入	965	200
長期貸付けによる支出	△6,000	-
差入保証金の差入による支出	△110,176	△15,073
差入保証金の回収による収入	77,056	73,029
事業譲渡による収入	7,157	-
その他	△144,703	△15,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,810	△192,530

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,007	10
長期借入れによる収入	1,600,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,286,992	△1,286,746
リース債務の返済による支出	△435,758	△425,906
配当金の支払額	△134,727	△134,750
非支配株主への配当金の支払額	△2,150	△650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,621	551,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,720	9,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	534,185	663,868
現金及び現金同等物の期首残高	3,076,769	4,165,260
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,610,955	4,829,129

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2026年2月20日開催の取締役会において、当社の取締役に特定譲渡制限付株式を付与するための自己株式処分を行うことについて決議し、2026年3月16日に払込手続きが完了いたしました。

当社取締役に対する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年3月16日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式15,000株
(3) 処分価額	1株につき452円
(4) 処分総額	6,780,000円
(5) 割当予定先	取締役(社外取締役を除く。) 3名 15,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月7日の取締役会で取締役(社外取締役を除きます。)(以下、「対象取締役」といいます。)の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入いたしました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2026年2月20日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系介護 事業	施設系介護 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,381,872	12,419,414	19,801,287	3,812,401	23,613,688	—	23,613,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,874,110	1,874,110	△1,874,110	—
計	7,381,872	12,419,414	19,801,287	5,686,512	25,487,799	△1,874,110	23,613,688
セグメント利益	1,411,477	611,478	2,022,956	349,303	2,372,260	△2,528,069	△155,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援A型事業、就労継続支援B型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業、薬局事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益又は経常損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系介護 事業	施設系介護 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,632,879	13,552,414	21,185,293	3,617,338	24,802,632	—	24,802,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,650	—	1,650	1,802,026	1,803,676	△1,803,676	—
計	7,634,529	13,552,414	21,186,943	5,419,365	26,606,309	△1,803,676	24,802,632
セグメント利益	1,535,054	1,142,850	2,677,905	234,496	2,912,401	△2,703,018	209,383

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援A型事業、就労継続支援B型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益又は経常損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。